

# 東アジア經濟の變化と韓日經濟協力の方向

李 海 珠\*

How to Promote Economic Cooperation between Korea and Japan  
in Relation to Economic Changes in East Asia

Hae-Joo, Lee

< 목 차 >

- |                     |                         |
|---------------------|-------------------------|
| I. はじめに             | IV. 東アジア經濟危機と韓日<br>經濟協力 |
| II. 東アジア經濟圏の變化と日本企業 | V. むすび                  |
| III. 韓日間産業技術協力方案    |                         |

## 요 약

WTO체제이후 동아시아 경제는 세계경제변화의 중심에서 세계경제성장의 축으로 주목받고 있다. 이러한 역동적인 동아시아경제의 변화는 한국경제와 일본경제에 각각 긍정적 영향과 부정적 영향을 동시에 미치고 있으며 한일 양국은 여기에 구조적 대응을 해나가고 있다. 또한 이 변화는 한일경제협력에 있어서도 새로운 견해와 대응을 요구하고 있다.

동아시아 경제권의 변화에 따른 일본기업의 변화를 본다면, 1980년대까지 동아시아 경제는 일본과 이시아NIES를 중심으로 발전했다. 일본은 아시아NIES에 섬유 등 성숙산업을 직접투자의 형태로 이전하면서 국제분업을 형성했다. 1980년대 후반에 이르러 엔고로 일본제조업 생산의 해외이전이 필요해졌을 때 NIES는 임금상승, 노사분규 등 투자여건이 악화되어 ASEAN, 중국 등이 새로운 투자처로 선호되어졌다.

일본이 이끄는 동아시아경제의 발전형태는 雁行型發展모델로 설명되어진다. 일본이 구미로부터 선진기술을 들여와 대량생산과 수출산업화에 성공한 후 국내생산비가 상승함에 따라 단계적으로 대외직접투자의 형태를 빌어 아시아NIES, ASEAN, 중국 등으로 생산거점을 이전하는 것이다. 동아시아의 경제가 역동적으로 변하고 있으나 아직 동아시아제국이 독자적인 신산업을 일으킬 기술력은 없으며 중국과 베트남 등 사회주의국가의 자본주의화 과정이 남아 있으므로 이 雁行型發展모델은 그 거리가 멀어질 뿐 당분간 지속되리라는 것이 일본경제의

\* 후쿠오카 국제대학 교수

분석이다.

그러나 실제로는 그 형태에 변화가 발생하고 있다. 우선 일본이 반도체나 PC와 같은 첨단 산업의 경우 성숙된 산업을 이전하지 않고 아시아NIES와 동시병행적으로 그 산업을 영위하고 있다는 사실이다. 그리고 글로벌경제에 따라 기술과 자본의 흐름이 구미→아시아NIES·ASEAN, 구미→중국, 일본→ASEAN·중국, 아시아NIES→ASEAN·중국 등으로 경로가 다양화되었다. 그 외에도 중화경제권이 독자적으로 성장하기 시작하였다.

한일 간 산업기술협력의 형태도 바뀌고 있는데 그 대표적인 흐름은 한일 양국의 지역 간 교류가 확대되고 있다는 것과 한일 양국 간에 기업의 상호진출이 증가하고 있다는 점, 그리고 제3국 진출에 있어 양국 간의 협력이 증대하고 있다는 점이다.

동아시아의 급속한 성장에 대비하고 현재의 금융위기를 극복하기 위해서 한일 양국은 경제 구조, 특히 금융구조의 취약성을 개혁해야 하며, 상호 협력하여 동아시아 안전망을 구축해야 하며, 역내 무역투자를 활성화하고, 전략적 제휴를 강화해야 할 것이다.

## I.はじめに

1989年冷戦體制の終息以降、社會主義諸國の市場經濟への移行、WTO（世界貿易機構）のスタートなどにより世界經濟の自由化、開放化が急速に進展してきた。それゆえ、韓日關係もこのような世界經濟の變化の中で位置付けられなければならない。とくに東アジア地域はこれまで世界經濟の中で成長の軸として注目を浴びてきた。したがって韓日經濟關係も二國間の次元を越え東アジア地域の相互關係の中で考察するのが意義あることであろう。最近東アジア經濟危機を契機にした同地域の急速でダイナミックな變化は、韓國と日本に肯定的な側面と否定的な側面を同時に内包しており、これに対する各國の構造的な對應も注目される。このような變化は韓日經濟協力においても新しい見解と對應を求めているといってもよいであろう。

## II. 東アジア經濟圏の變貌と日本企業

### 1. 東アジア經濟圏の變貌

#### (1) 分業構造の變化

東アジア經濟は1980年代初めまでは日本、アジアNIEsを中心にして發展してきた。すなわち1960年代まで東アジアでは唯一の近代工業國家であった日本は、その後アジア NIEsが本格的な工業化を推進すると繊維など成熟産業をこの地域に直接投資の形態で移轉しながら國際分業關係を形成した。それ以後東アジア經濟は日本と NIEsを中心にして發展してきた。(「表1」Q照)

&lt;表1&gt; 東アジア各國の年代別經濟成長率

	1960年代	1970年代	1980年代	90(90～95)年代
韓国	7.6	9.3	8.0	7.8
台湾	9.1	10.2	8.0	6.3
香港	8.7	8.9	7.1	5.3
シンガポール	8.7	9.4	7.2	8.5
インドネシア	3.0	7.7	5.8	7.1
タイ	8.0	7.3	7.2	8.9
マレーシア	-	8.0	5.7	8.9
フィリピン	4.8	6.1	1.9	2.3
中国	-	9.6	9.5	10.5
ベトナム	-	-	5.1	7.2
日本	10.5	5.1	4.0	2.1

出所；經濟企画廳調査局編、『アジア經濟 1999：野村總合研究所編 『アジア諸國の産業發展戰略』1996. P. 16

ところで、日本經濟は1980年代後半から円高が進み製造業を中心に生産の海外移轉の必要性がいつそう高まった。しかし主要投資先であったNIEsの場合、賃金上昇と勞使紛争などにより投資與件が悪化したためにASEAN、中国を新たな投資地域として選好することとなった。これを契機にして東アジア全體を包括する分業體制が形成されるようになった。すなわち、ある程度の生産技術と資本を蓄積したアジアNIEsも賃金上昇など投資環境が悪化するとASEAN、中国などに生産據點を移動させることによって東アジア地域は重層的分業構造を形成するようになったのである。

このような東アジア經濟の發展形態は1980年代末まで雁行型發展モデルとして説明することができた。日本を先頭にする雁行型發展形態の具體的な様相はまず日本が歐米から基礎技術を導入して商品化に成功し大量生産體制を構築することによって輸出産業に發展させる。そしてその製品がある程度標準化された後、國內の生産コストの上昇に伴い採算が合わなくなると、段階的に生産を對外直接投資などの形態でアジアNIEs, ASEAN, 中国などに移轉するという特色を見せている<sup>1)</sup>

ここで問題は今後にもアジアでこのような経路の發展が可能であろうかということである。今のところ基本的には日本以外の東アジア諸國はまだ獨自に新しい産業を起こす技術力を保有しえず、また中国、ベトナムなどの社會主義經濟が市場經濟化することによって雁行の距離が長くなったことから雁行型發展パターンは當分の間持續されるであろう。

しかし、90年代に入るとこのような發展形態に變化をもたらす要因が見られるようになった。その主要現象を見れば次ぎのとおりである。まず日本の成熟産業がアジアに移轉されるパターンに變化が見える。例えば日本でも完全に成熟していない、あるいは先端産業の場合でもアジアNIEsやASEANに移轉されている。韓國のメモリー半導體産業や臺灣のPC産業は日本での製品成熟度とは関係なく日本と同時並行的に展開されている。また技術や資本の導入経路のパターンでも變化が見られる。グローバル化と情報化の進展によって技術と資本の流れが歐米→日本→アジアNIEs→ASEAN→中国の経路から製品や技術の成熟程度とは関係なく歐米→アジアNIEs・ASEAN, 歐米→中国, 日本→ASEAN・中国, アジアNIEs→ASEAN・中国など多様な経路を選択し始めた。韓國の半導體開發やインドネシア・マレーシアの國民車開發の際に日本企業との協力排除、中国が歐米の自動車企業等と提携したことなどが良い事例である。このような變化とともに

日本を除いた経済圏内の自給自足がある程度可能になってきているということである。すなわち、東アジア諸國間の産業移轉の時に核心要素の技術、資本及び市場が日本を除いてもある程度調達できるようになり、ひいては日本に対抗するほどの経済圏が形成されつつあるということである。とくに1990年代に入り際立っているのは中華経済圏の形成であるといえよう。グローバル化の進展に伴い歐米から華僑ネットワークを通じて直接技術導入ができるようになり、資本も内部蓄積の進展に対応して欧米からの導入が可能となって、市場も域内市場の拡大や相互提供する形態で拡大されていることに注目すべきである。

#### (2) 浮上する中華経済圏,

1980年代まではアジアNIEsが急速な経済成長を遂げているとはいえ技術、資本、市場を相互提供する一つの経済圏を形成することはできなかった。単に日本を軸とする雁行の一部に過ぎなかった。しかし最近中華経済圏の浮上は東アジアで日本を除いたまた一つの新しい経済軸が形成されていることを意味し、これによって東アジア経済はいままでとは違った形態の発展プロセスを見せる可能性をもつようになった。

中華経済圏は巨大な市場と投資先としての中国、資本と中級技術供給者としての香港・臺灣・シンガポールと東南アジア華僑ネットワーク、先端技術の供給者として欧米の華僑ネットワークなどにより経済圏の形成に必要な要素を備えており、これに足りない資本と技術を日本、欧米、韓国(中級技術供給)などから受け入れる巨大な経済圏を形成するようになった。

ところで、中華経済圏がもつ特徴のひとつはEUのように各種の制度により平準化されたり通貨が統合される強力な経済圏ではなく柔軟な連合体としての性格を持っている。また他地域に対して排他的な國家間の統合ではなく民間主導の貿易や直接投資、技術移轉が域外に対してよりも域内國に、より活性化されるという意味での経済圏であると見てもいいことであろう。したがって中華経済圏は域内の他國または他地域とも自由貿易を拡大していくものと思われる。

しかし日本を始め韓国、ASEAN諸國など中華経済圏に含まれない國家には中華経済圏の浮上が戦略的な選擇を迫る問題となっている。すなわち、いままで日本を軸とする一つの連携の中で位置付けられてきた諸國においては、これからは二つの軸に形成される構造の中で新たな自らの位相を求めて行かなければならぬのである。

#### (3) 開放化・情報化ネットワーク化

東アジアにおける今までの経済発展形態を變化させ、今後その變化を加速化させるもう一つの大きな要因はグローバル化による競争激化と情報化の波である。熾烈な競争時代の特徴としては國內市場の外部への開放とともに経済システムを國際的基準によって改革を進めることである。1980年代まで日本はある程度自己完結的な経済構造によって發展してきたが、他の東アジア諸國は経済規模や技術、資本などの不足により外國経済との分業的性格が強い経済構造を形成してきた。これとともに経済の對外開放を積極的に推進してきた結果、いまは開放による利益を享受し始めている2)

そして、また情報化の進展も東アジアの發展を加速化している。情報、ソフト産業の特徴は既存製造業の大型設備産業とは異なり知識集約型産業である。したがって資本が相對的に不足している東アジアでも技術さえ確保できれば、ある程度發展の可能性のある産業である。情報化・ソフト産業では大企業中心の企業組織

をもっている日本や韓国よりも東南アジアの中小企業型組織がより機動性を持つことができる。技術面でも情報化関連製品は大量生産に必要な生産技術よりもその技術確保が容易な利点をもっている。このような技術は従来日本に依存してきたが今ではアメリカなどの華僑ネットワークを通じて容易に調達することができたのも情報産業化を促進させる要因となっている。

東アジア諸国において国家間、地域間ネットワークの形成も經濟發展を促進させる要因である。すなわち、アジア各國の企業間ネットワークは大きく見れば、国内、局地、地域、國際の四つの層によって形成されつつある。とくに直接投資の進展、地理的な便利性などによって部品の相互供給體制が徐々に形成されつつあり、各國は先を争って自國を國際ビジネスセンターにするためインフラ投資を急いでいる。それゆえに局地經濟圏が次第にその姿を見せ始めようとしている。

## 2. 日本企業のアジア進出とその影響

### (1) アジア進出方式の變化

日本企業の對外直接投資は1985年のプラザ合意にともなう急激な円高を契機に急増し、1989年675億ドルの史上最高を記録した。1989年以降、円安などを反映し海外直接投資も急速に減少したが1993年以後円高の再開を契機に日本企業の對外直接投資はさらに大きく増加した。

投資地域別をみると、アジアに対する投資が大きく増加しており、中でも中國、ASEANに対する投資が際立って増加している。そしてASEANに対する投資は統計上に示される新規投資以外に既に進出している現地法人による再投資という形で投資がなされる場合が多いためASEANに対する日本企業の實質的な投資はより大きい規模になると推測される。

いままで日本の對アジア投資は四度の擴大局面を見せている。初めは70年代の前半で主に天然資源確保のためASEANに大規模の投資をするか、または低廉な労働力を活用した輸出生産據點を確保するためアジアNIEsに進出するといった2つの形態が主流をなしていた。第2期は70年代末でアジアNIEsに進出した多くの大企業はより低廉な労働力を求めて東南アジアに進出した一方、中堅中小企業はアジアNIEsに進出し始めたのである。第3期は80年代後半でプラザ合意後の急激な円高を克服するためASEANへ集中的に進出し低廉な労働力を確保しようとしたのである。とくに香港進出が中國進出の橋頭堡として積極的に活用されたのである。第4期には93年に始まった急激な円高で日本のアジア進出はさらにASEAN地域に擴大された。

最近ではアジア各國の高度成長を背景に販賣市場獲得を目的とする進出を擴大させており、香港やシンガポールには地域總括據點或いは金融機能の據點をおくなど日本企業のアジア進出目的が多様化している。このことはアジア諸國の經濟規模、經濟發展度、技術水準が多岐にわたっていることに起因しているといえよう。したがって、日本は1990年代に入り今まで必要としていた多くの生産資源を日本国内で調達するいわゆるフルセット(fullset)型戦略からアジアを視野に入れたグローバル生産體制に戦略を轉換し始めたと見てよいであろう。アジア各國の特性を生かし生産基地から消費市場に至るまで各國の比較優位を最大限に生かし最適生産システムを構築しようという戦略である。部品の現地調達はもちろん資本調達、利益の現地留保及び再投資、第三國への新規投資、現地株式市場上場など現地の獨立性を強化しており、極端な場合には本社機能を現地に移轉するケースが見られるに至っている。

## (2) 東アジアのグローバル生産体制の構築

いままでフルセット型生産により維持されてきた日本経済はアジア全体を視野に入れたグローバル生産体制の構築を目指しいろいろな側面で変化を見せている。その中で若干の事例をみれば次のとおりである。

第1は、デフレーション経済の進行である。最近数年間グローバル生産体制を通じる低価格の部品の調達、標準化された製品の輸入増加に規制緩和があいまって未曾有のデフレーションを経験している。このようなデフレーションは消費者厚生を増大させるだけでなく、賃金抑制効果などを通じて高費用構造を解消させるプラスの効果がある。それとは逆に国内で標準化された部品や製品を生産する中堅、中小企業の空洞化を招くマイナスの効果もある。これは最近数年間における「価格破壊」と「空洞化」議論がそれを裏付けているといえよう。

第2は、日本の下請け系列関係に変化がみられる。日本の分業形態の特徴は組立メーカー、1次下請け部品生産業体、2次下請け、3次下請けにつながる重層的な分業形態である。このような下請け生産では親企業と下請け企業間の取引が長期かつ持続的であり、これを土臺にして生産費用の引下げと技術革新を達成することによって、最終製品の国際競争力向上に寄与したと評価されている。アジア各国からの部品調達はこのような分業構造を解体させている3)

今後調達費用を含む海外価格と国内調達価格との格差が大きければ大きいほど系列崩壊の速度は高まるはずである。もちろん海外で調達出来ない中核部品は引き続き国内調達するものこれらの企業も今後の生き残り戦略としてアジア全体を視野に入れたグローバルネットワークを構築するため取引先多角化や海外進出を加速化させているということである。

第3は、系列関係解体とともに中小企業の集積が崩壊している。日本の中小企業集積は技術情報の流通、人的交流、異業種交流による技術革新、生産の分擔などによって日本の生産システムに及ぼす影響が大きかった。このような日本固有の生産システムをアジア内でいかなる形態によってグローバル化させ構築していくかが今後日本の主要課題であるといえよう。国内のほぼ同じ条件で完成されたシステムを社会的、文化的、技術的條件の異なる他国で再構築するということは容易なことではないからである。

第4は、失業が増しているがその解決策を見出すことはかなり難しい状況である。というのは、既存産業に替えるだけの新規産業が活性化されていないからである。日本は産業化以降輸出を主導した先導産業があった。1980年代までは繊維→鉄鋼→造船→自動車→機械→電子産業の順で新しい産業が持続的に登場して生産と雇用を確保することができた。しかし1990年代に入ってはこれらの産業に替わるだけの新しい産業がいまだに見えていないことが日本の当面課題であるといえよう。いま全世界的な新規産業は情報通信、ソフト、生命工学などの産業であるが、日本がこれらの産業を先導しえないところに根本的な理由がある。これらの産業に必要な労働者の創意性、自律性、スピードなどは今までの生産システムや企業システムでは養成出来ないことである。この産業を活性化させるためには社会、経済システム全体の改革が必要であることはいままでもない。

## (3) 東アジア経済の構造調整と日本の役割

東アジア経済は1995年に9%の成長を記録したが1996年には7%、1997年にはタイ・パーツ危機を始めとしてアジア諸国が金融外国為替危機の中心になり、98年には多くの国でマイナス成長を記録した。最近東アジア経済の成長停滞傾向が先進国の輸入減少、ドル高、半導体価格の下落などの循環的要因によるものとする見解もあるが、持続的な成長のためにはアジア各国が構造的に克服しなければならない課題が「實」に多い。したが

って、最近の東アジア経済危機とその後の沈滞は構造調整過程という脈絡の中で理解すべきである。社会間接資本の充實化、新しい産業への轉換、技術と経営ノウハウの高度化、経済開放化、経済發展段階に適合した政治體制、行政機構の構築などが構造調整の課題として議論され危機の克服策が急速に進められている。

このように危機を契機に東アジア経済における日本の役割がいっそう重要な課題になっている。まず日本の経済、産業の構造調整をアジア経済と連携させながらグローバルな視点から着手すべきである。要點は、各國の發展段階や地域特性に見合った産業や技術など各種の機能を果敢に再配置し、各國の経済成長を促進することである。さらに日本はアジアのインフラ構築に積極的に参加すべきである。日本はいままでアジアを低廉な労働力の供給地と消費市場として見なしてきたが、このような見方ではアジアを視野に入れたグローバルな新しい生産システムを構築するのは難しいだろう。主要部品や生産設備のアジアに対する輸出が貿易黒字を増加させ、アジア諸國との貿易不均衡を擴大させることは貿易摩擦を呼び起こす可能性を内在している。アジアを含めたグローバルな構造調整に當っては、この地域の資源を積極的に活用できる。とくに日本が先導しえない情報通信やソフト分野ではアジア地域が多くの潜在力を内包している。問題は資本が不足し、潜在力を實現することが出来ないということである。日本は新規産業活性化のためにベンチャー産業を積極的に育成しているが、その範囲をアジア全體に擴散する必要がある。假りにこれを通じていくつかの成功事例を作り出すならば、日本の新規産業活性化にも大きな貢獻をすることとなる。

### Ⅲ. 韓日間産業技術協力方案

80年代以降東アジア経済の急速な經濟發展は開放化、情報化と域内經濟のネットワーク化の急進展が主要な背景になっている。韓日間の經濟協力にもこうした傾向が見られる。韓國南部と日本の九州間に自動車などを中心とした地域間協力の動きが最近盛んになっており、韓國企業の日本進出を契機に韓日企業間協力も新しい段階に入りつつある。また擴大されている第三國市場での兩國の企業が各自の長所を生かし協力しうる可能性も増すと豫想されるため、このような趨勢を加速化させ相互利益を極大化するよう努力していくべきであろう。

#### 1. 地域間經濟協力の増進

1990年代に入り兩國の各地方間協力與件が大きく改善されてきた。まず韓國の場合、首都圏など大都市圏工業用地の地價急上昇と過密化にともなう物流費用の増加などにより企業の地方移轉が擴散しており、地方の産業基盤が急速に改善されている。とくに日本と地理的に接近している釜山および南部地域に鐵鋼、自動車、化學など重化學工業が集中する傾向があり、また中國との經濟交流の擴大により西海岸地域の開發が進み、自動車など韓國主力産業のこの地域に対する関心が高まりつつある。そのうえ韓國でも地方自治制が本格的に實施され地方自治體主導の地方經濟振興氣運が高まり、地方經濟の國際化に対する関心が高まっている。中でも最近の經濟危機に対する打開策としてベンチャー企業の育成とともに地方經濟の活性化が注目を浴びており、地方自治體に権限を大幅委讓する政策も推進されている。

ところで、日本の場合は、高度成長期以降企業の地方立地が強化され地方經濟が擴大したが1980年代後半から企業の對外直接投資が急増し、主に地方の企業が海外に進出することとなった。これは地方經濟の空

洞化を招く原因となり、とくに1990年代に入り景気が長期沈滞するとこのような趨勢が加速される傾向を見られる。これを契機に日本も地方経済の活性化が緊急課題になっており、各地方自治體は對應策の一つとして地方経済の國際化、開放化を積極的に推進するようになった。地域的には韓國に隣接し産業補完性が高い九州地域が韓國との協力を積極的に出ている。このような動きは最近日本の地方と韓國との航路開設急増などを契機に他の地域にも波及すると思われる。

## 2. 相互進出の擴大

韓日兩國の經濟關係を企業進出という側面から見れば、80年代までは日本企業が一方的に韓國に進出したが90年代に入ってからは日本企業の韓國進出が量的に縮小し進出目的も變化している。ごく少数ではあるが韓國企業も日本進出を開始している。これは兩國經濟の國際化、韓國經濟の高度化などを背景にして兩國間の水平分業が進んでいることを示す現象である。注目すべきことは韓國をはじめ香港、臺灣などの企業の日本進出が著しいことである。日本企業の對韓直接投資は韓國の急速な賃金上昇と勞使紛争により生産基地をASEAN、中國などに移轉したために投資の絶対額は減っている。しかし、所得上昇による市場擴大を狙ったソフト、サービス業の進出や半導體装置、特殊化學など韓國の産業高度化によって新しく發生する需要に對應した投資は増加している。これに對して韓國企業の日本進出の目的は開發途上國が先進國に進出する際にみられる一般的な形態の販賣據點設置、技術および情報獲得據點設置の領域を超え最近では中堅中小企業の買収など多様化している。すなわち生産企業を買収することによって日本企業の設計技術、生産技術を吸収して國內企業に傳播させようという目的と日本企業のブランド力を活用して韓日兩國市場はもちろん世界市場での自社ブランドイメージを高めることを狙い、さらに日本市場での自社企業のイメージアップを圖り世界的な企業に飛躍するなどが主要目的である。また韓國が世界的に比較優位を確保しつつある電子産業を中心に兩國企業間の戦略的提携も活発化している4)。

最近の兩國企業間のこのような相互進出は資金面で比較的餘裕がある大企業を中心に進行しており、まだ兩國間に新しい水平分業體制が形成されたとは言えない状況である。しかし、大企業を中心にしたこのような變化は既存の兩國間の垂直的な分業形態から製品や生産工程はもちろん生産機能に至るまで多様な形態の水平分業が展開しうる兩國分業關係の方向性を示していると言えよう(〈表2〉および〈表3〉参照)。

<表 2> 韓日企業の戦略提携のメリット

日 本 企 業	韓 國 企 業
技術戦略における韓國企業の取り組み	技術の確保
韓國市場への浸透	多角化品目解除を先取りした収益確保
價格秩序維持	第三國市場の安定確保
企業内調達 の 保完・軟な商品ライン展開	對日輸出の安定確保

出所： 深川由起子 韓國先進國經濟論 日本經濟新聞社 1997. P. 308

## 3. 第三國進出への協力

第三國進出への韓日協力は今後よりいっそう擴大されると思われるが、その方向は大きく二つに分けてみる



ことが出来よう。

第1は、兩國が東アジア域内貿易、投資の擴大を促進するための制度、社會資本の擴充に協力を強化していることである。これに関連して既にAPEC(アジア太平洋經濟協力會議)など國際協力の場で兩國が協力しているが、これをいっそう進めながら國內經濟をより國際化させるための規制緩和、制度の國際化なども積極的に推進していくべきである。とくにアジア後發開發途上國の場合、最近の急速な經濟成長により電力、道路、港灣、空港な社會資本が既に飽和状態に達しており、これが成長の制約要因になっている。現在アジア諸國はこの分野の擴大のため努力を傾注しているが、韓日兩國もこの問題の解決により積極的な協力をすべきであろう。

<表 3> 近韓國企業の日本進出と韓日企業間協力事例

三星生命保險	資産運用のため日本法人設立
大宇重工業	新ハックス買収、建設機械市場に参入
浦港製鐵所	福崗の鐵鋼加工メーカー買収
LG電子	LCD開發會社をアルプス電氣と合弁で設立
三星航空産業	コニカ光學買収、工業用顯微鏡技術獲得を目指す
起亞産業	技術研究所を開設
現代自動車	技術研究所を開設
韓日提携	
三星電子	東芝と半導體提携擴大(HDTV用IC技術導入、フラッシュメモリー共同開發)
三星電子	NECとの提携擴大、NEC生産のDRAMを三星のオムロン工場から調達
三星電子	富士通とLCD技術でライセンス契約
現代電子	富士通と64MDRAMで提携・分業
韓國電子	東芝から個別半導體をOEM調達
第3國協力	
浦港製鐵	タイの冷延鋼板合弁で新日鐵、川崎製鐵とともに参加
コロン	インドネシア・インドネシアに丸紅と共同出資
京紡	丸紅と共同でインドネシアで綿紡織事業
LG流通 LG電子	三菱商社、香港企業と中國に物流センター建設 日立製作所と合弁でマレーシア進出、半導體生産

第2は、企業次元での協力擴大をあげることができる。現在兩國の企業は最近インドネシア國民車問題や大型インフラ関連工事の受注戦などにみられるように第三國で激しく競合している分野もある。しかし、第三國市場の範圍は非常に広いだけでなく急速に擴大しているため資材、部品の現地調達などで兩國の企業がいずれも隘路に直面している。最近では韓國企業の第三國進出が増加するようになり第三國での協力の必要性が次第に高まりつつある。

このように製造業分野における韓國企業の東アジア進出が活発になり、現地生産の擴大に伴って第三國でも部品・資材の相互調達が増加し、これが發展して共同研究などに協力範圍が擴大されることも考えられる。最近ASEAN地域に進出した日本のソニーが三星電管からブラウン管のような部品を調達する事例がこの可能性を裏付けている。また日本の東芝が三星の在米半導體子會社に20%の出資を通じて半導體調達を推進しているが、その逆の事例もありうるであろうし、東アジア地域でもこのような韓日企業間の協力が實現

されよう。また進出地域が異なる同業種の韓日企業間に特化商品の調整とこれを利用した相互優位市場進出に対する協力も拡大するだろうと豫想される5)。

このような協力が拡大するためには第三國へ進出する韓日企業間の協力體構築,相互交流の拡大など、協力の環境作りに努力していかなければならないことであろう。

#### IV. 東アジア經濟危機と韓日經濟協力

過去數年間、東アジア經濟は實に多くの試練と苦痛に堪えてきた。90年代に入り8%以上の高度成長を遂げていたASEAN諸國は98年から成長率が急速に鈍化し始め、タイ、インドネシア、韓國など金融危機を経験した諸國では98年にはマイナス成長を記録することとなった。これに伴い失業率が急増し、多くの人々が經濟的苦痛を味わっており、一部の國家では社會不安の兆しさえ見せている。

日本もまた長期的な景氣沈滞を完全に脱してはいない。92年以來日本經濟は96年を除いては引き續き2%未満の低成長を餘儀なくされ、とくに98年には1.3%のマイナス成長率となった。したがって、過去一時期においては世界經濟の成長センターとして、また21世紀の主役として世界の注目を浴びてきた東アジアの經濟的地位は深刻な打撃を受けている。

東アジア經濟がこのように低迷を續ける中で韓日兩國は現在の經濟危機克服のため相互協力體制を強化しなければならないという氣運が高まり、1998年10月兩國首腦による21世紀共同宣言とそれに續く第15次韓日財界會議が開催された。その會議では從來アジア經濟がドルに依存し過ぎていたことと域内諸國の經濟構造がヘッジファンドに代表される投機資本の攻勢にあまりにも脆弱であったということ、そしてアジア域内の産業構造が相互補完的であるよりは競合的性格が強かったということなどをアジア經濟危機の主要因と捉えたのである。かくして今回のアジア經濟危機から立ち直りその再發を防止するするためにはアジア諸國が共存共榮という基本理念のもとで相互協力を強化して行くことが何よりも重要である。

##### 1. 東アジア經濟危機克服のための課題

上述のような協力關係を強化していくためには概ね次の點が課題となろう。

第1に、東アジアで高度の水平分業體制を指向しなければならない。日本がアメリカと中國に競合しながら後背市場を實質的に制御するためには日本自ら戰略部品の基地となるべきである。したがって比較劣位部門のアジア移轉と比較優位部門の強化という積極的な構造調整,既存制度および慣行の國際的標準化,開放的地域主義に立脚した經濟協力體の構築を目標に、十分な力量を蓄積しなければならない。これはまさに強力なアジア域内分業體制の再構築を意味するのである。このような過程では當然ながら中國市場と中國の役割を尊重することが重要となろう。

第2に、韓日兩國市場の重要性を再認識しなければならない。對韓輸出は日本の總輸出の6%、また同黒字は總黒字の15%を占めており、日本の海外進出企業が世界のどの市場においてよりも高い収益を確保している最も有望な資本財輸出市場である。韓國の對日主要輸出品は良質,低價格の中間材で日本企業のコスト低減に寄與するだけでなく對韓投資は日本企業の遊休設備資産の活用先として重要な役割を果たしてきた。

第3に、韓國は東アジア金融危機の経験からして日本自ら円の國際化を經濟政策の最優先目標に設定する

よう働きかけることが合理的である。アジア金融システムの不安定性は基本的にアジアが相変わらずドルに依存しすぎているためである。これから脱却するには日本で既に進行中の經濟構造改革と金融および資本市場改革を加速化し、円の信任度を高めてアジア中央銀行などの創設を通じて円保有資産の比重を高めるようにする道しかない。

第4に、グローバル競争時代の到來と多品種少量生産體制に見合った新しい協力の場を求めて企画、研究開発、生産、調達、販賣の全過程で新規事業機会を開拓することである。このように兩國協力が可能なニューフロンティアは現在のようなソウル首都圏と東京首都圏間に限定された單線的協力をグローバル化、地方化、情報化時代に合うように複線化、廣域化、異業種化するとことによって初めて可能となる。ここには數多くの投資案件が潜在している。

第5に、兩國の官民協調體制を再點検していままでのような危機發生後の後始末式對應から抜け出し兩者間、多者間の中長期課題を發掘し政策を提案する事前危機管理システムを構築しなければならない。

## 2. 韓日の構造改革と東アジア安全網構築

### (1) 韓日の構造改革措置

今度の東アジア危機を通じてとくに韓國金融システムの構造的脆弱性が表面化された。したがって今後金融と實物經濟の健全な連携的發展ができる體制を構築しようとすれば既存の金融制度、慣行を根本的に變える大改革が主要課題にならざるをえない。

韓國金融市場開放とともに既に國內では日米など先進國金融機關の進出が擴大し、韓國企業に良質のサービスを提供しながら収益率を上げている。したがって、政府の金融介入廢止、金融の規制緩和と開放、銀行と金融機關の經營責任體制確立、競争促進と監督機能強化によって利用者本位の便利かつ信頼できる金融システムを構築しなければならない。

まず自己資本比率(自己資本/總資産)對策を講ずることだけでも企業と金融機關の財務構造改善、外國人による買収合併に対する防衛と金融機關の貸出効果はある程度改善されるであろうし、節度のよいかつ柔軟性のある財政運営によりデフレーションも緩和されうることであろう。もちろん公共資金投入對象企業選定とこれに対する監視、監督は徹底的にしなければならない。

東アジア諸國の通貨安定のためには何よりも日本との貿易不均衡が是正されなければならない。このためには中小機械類部品の素材關連産業を中心に對アジア直接投資と對日逆輸入が非常に重要である。日本の對アジア黒字規模は黒字規模全體に接近しており、とくにアジアNIEsに對する黒字は1997年の場合黒字總額の80%に達している。いままでも日本の貿易黒字問題はひたすらドル円為替レートの變動という觀點だけで論議されてきたが、今はアジア諸國の通貨安定という次元にも配慮しなければならない。それゆえ、日本が對アジア輸入を擴大し貿易黒字を削減することが何よりも望ましいのである。このような意味で日本の經濟政策として規制緩和と内需主導型産業構造への轉換はきわめて大きな意義をもっている。

そして、日本は國際協調體制の構築でリーダーシップを發揮する時である。最近アジア通貨・金融危機を契機にアジアにも通貨安定のため國際協調體制を構築する必要があるとの共通認識が形成されつつある。今後アジア諸國が通貨危機に直面した場合、日本が適切な對策を講ずるというコンセンサスを形成する必要がある。アメリカがメキシコ危機の時對處したように、アジア諸國に流動性を供給し國際的な支援パッケージ

を主體的に創り出す準備をしなければならない。對アジア支援と為替レート安定基金などに公的資金を投入したりアジアの人材育成を支援することだけでは事足りない。自國の金融システムの安定、金融政策への信頼性を回復して、緊急事態に對應する管理能力、マクロ經濟指標と金融・資本市場の情報開示などの問題を解決しなければならない。これは結局アジア諸國の円使用・保有水準を高め円の國際化を推進する契機となるであろう。

このためには日本自らの政策選擇により円安狀況から脱し、通貨増價の利點を十分に活用し得るシステムに轉換しなければならない。円高になってもドル建て比率をそのまま維持、為替リスクを貿易相手國に轉嫁したり為替差益の國內還元を難しくする對外決済、流通、貸金決定などに關するいままでの方式では國內外の信頼を得ることは難しい。このような政策轉換はアジア諸國の通貨價值不安を未然に防止できるだけでなく、日本が保有している資産の保全という次元でも非常に重要である。日本のアジア主要國の金融機關に對する融資殘高が最も大きいだけに、危機克服の場合に享受できる便益も日本に對して最も大きい。

これに伴い東京の金融・資本市場の競争力を大幅に高めなければならない。日本の金融・資本市場は巨額の個人金融資産、世界第2位の産業軍、アジア域内のネットワーク型の立地、ニューヨーク、ロンドンを補完する時差上の利點など有利な條件を持っている。それにも拘わらず質の高い金融サービスへのアクセスが歐米に比べてはるかに低い。それゆえに過剰生産設備、ベンチャー企業へのリスクマネー供給不足、アジア進出企業のアジア域外金融市場への依存と日系金融機關の對アジア貸出競争が進み超低利過剰資金がアジア市場に大量に流入するようになったのである。これは同時に一部アジア地域でのバブル發生による消費、投資急増を通じて經常收支赤字が急増し、結局通貨價值暴落による通貨・金融危機を招來した。

したがって、日本はまず自ら國際競争力を備えた効率的な金融・資本市場を構築するために規制緩和、法制、償行、市場關連稅制改革、市場インフラ整備、情報開示の徹底、金融行政改革などを包括的に大膽に進行させるべきである。

## (2) 東アジア安全網構築の必要性

アジア通貨・熾Z危機を契機に通貨危機再發防止のために對處するための安全網構築の必要性が提起されている。1990年代における東アジア諸國への資本流入と外貨蓄積は1994年末のメキシコ通貨危機後の円高とともに進行したドル依存體制の不安定により問題が露呈し、今回のアジア危機はこの脆弱性が顕在化したのである。これはアジアでの安全網が機能していないということを裏付けており、この意味でアジア金融システムの安全性を保障するため日本円の役割がきわめて重要である。

實にメキシコ通貨危機以後アジア域内の通貨危機に對處するためアジア版BIS(國際決済銀行)の構想、各國間の為替緊急融通協定などの地域協定があり、IMFに對應しようとしたが、基本的に不十分であった。今度もアジア通貨基金構想が浮上したが、先進國間の政治力学上具體化に至らず、またIMFも緊縮と經濟自由化という傳統的な處方箋に終始しその限界に逢着したのである。

したがって、韓日兩國がアジア型危機再發を防止し、アジアの潜在力を活用することによって世界經濟の成長センターの中核としての役割を果たすためには、自己構造改革とともにIMF、世界銀行、G7、G22など多國間協力による危機對策議論にも積極的に參加し、緊密な協調體制を構築しながら円の役割を再認識させる段階にきているのではなかろうか。

### (3) 貿易投資の活性化

アジア経済危機を通じて兩國の貿易規模が縮小し貿易不均衡も一時的ながらも大きく改善した。従来兩國の企業は相互競争と生産性向上で価格破壊を主導することによって自國はもちろん相手國需要者利益極大化を目標に貿易擴大を指向してきた。したがって、兩國の輸入縮小にともなう貿易不均衡の急速な是正は望ましい現象とは言えない。というのは韓國の對日中間財、資本財輸入が激減すれば、生産と輸出の擴大に支障を與え、良質の韓國産中間財を活用してきた日本内需および輸出企業の生産性向上にも打撃を與えるからである。これは結局韓國の輸出用資本財、中間財のコスト上昇に波及する可能性が大きい。

最近韓日兩國の製造業設備年齢が相對的に上昇している。これは長期不況にともなう製造業設備投資減退の自然的歸結である。この設備投資に占める輸入資機材と部品の比重ほど設備の老朽化が進行しているはずである。金融危機とこれによる兩國間貿易縮小の弊害は非常に深刻な現象として把握しなければならない。

韓國では半導體、石油化學、發電設備、船舶用エンジン、鐵道車兩、航空機、精油、自動車など7業種の事業再編が企業構造調整次元で推進されており、日本も半導體、石油化學、自動車などの設備調整が進行中である。このような兩國の過剰投資調整努力は短期的には一部業種で兩國企業間の無謀な設備投資競争を自制することによって収益基盤安定に一定の寄與をするであろう。しかしより重要なことは兩國業界が今後嚴密な業種別世界需給展望をベースにどのようにアジア域内の多品種少量生産體制を構築するかという問題であろう。

したがって、韓國は經濟危機を契機に労働法改正を行い整理解雇制を導入し、賃金コストを低下させている。そして外國人土地所有制限を緩和するとともに外國人投資促進法を制定し外國人投資地域に對して10年間各種税制・賃貸料優待措置、買収合併、市場完全開放、各種認許可處理期間短縮など畫期的な投資環境改善措置をとっている6)。なによりも部品、素材國産化を通じて對日輸入依存度を減らすことが慢性的な對日赤字を解消し對日輸出採算性を高めることである。ウォン安による價格競争力改善の機会を積極的に活用するためにはまず日本市場を一定水準確保した後、規模の經濟によるコスト引下げで長期的に安定した市場を確保する段階的の接近が望ましいのである。このためには對日輸出業者の原資材確保、金融税制による支援、有望輸出商品選定と販路擴大支援が優先的に行われるべきである。

### (4) 戦略的提携の強化

韓日兩國の企業は80年代後半から多様な形態の企業間分業と戦略的提携を結び始めた。これはまず韓國の素材加工組立産業の競争力が強化されて、基礎部品の供給力が擴大されたことと、もうひとつは円高によって日系企業が採算性を維持し、市場を確保して、アジアネットワーク擴充のため韓國とのパートナーシップを形成する必要性が高まったからである。このような環境變化を背景に兩國は従來の傳統的な生産面での垂直的協力から脱皮し共同開發・生産・調達・販賣、相手國內研究開發據點設置など多様な形態の企業間分業と戦略的提携を進めてきた。活動範圍も兩國市場はもちろん第三國に廣域化するなどグローバル時代の新しい様相を見せ始めた。

こうした協力形態は實際に相當な技術力を前提とするだけでなく、兩國企業の企畫・資金・國際競争力を必要とするため韓國の場合大企業がその主な擔い手となる。したがって中小業者が日本の對韓投資を誘致し既存技術力と生産製造關連技術力を向上するためには韓國に進出している日本の總合商社を活用すべきであろう。とくにアジア經濟と市場および技術變化に関する情報・資金面で脆弱な日本の技術集約的な中小専

門業者も單獨進出より自國の總合商社との共同進出を強力に希望している。

最近、日本は地域經濟活性化の次元で地域中小企業と海外先進國企業間の積極的な技術交流を通じて新規産業進出機會を創出しようとする地方間産業交流事業を推進中である。この事業は日本の各地方企業に外國の新技術とデザイン導入,共同研究,合辦事業の機會を提供するための海外實態調査,商談會,交流會,シンポジウム開催などを通じて特定地域都市間の産業技術交流を積極的に支援しようとしている。韓日兩國がこの事業を兩國の地方間協力にも擴大適用すれば新しい事業機會を創出し兩國の首都圏一極集中の弊害を是正するのにも寄與するであろう。

韓日兩國の首都圏對稱開發軸として韓國の東西南部,日本の關西,九州,東北部を想定することができる。既にこの對稱軸は相當な發展潜在力を保有しており、首都圏との格差を縮めつつある。これに加えて韓日兩國の國際協力を通じた廣域經濟圏を形成するならば兩國內の地方分散,地方の國際化,地方經濟活性化を促進することとなる。

日本が現在推進中の地方間協力方式は、製品差別化分業の性格が強い技術提携や事業提携が主流をなしているため韓日間とくに地方廣域圏交流の場合、工程間分業と製品差別化分業を同時に推進する方向で主に地方中小企業を対象に産業技術協力を推進すべきであろう。それと同時に兩地域國際公共財事業に参加しなくては先端技術開發ノウハウ獲得がほとんど不可能な状況にある。標準化事業は部品の形狀,程度などの物理的規格設定段階を越えて國際ビジネスを含んだ技術規範の段階に移行しつつある。このような國際技術環境變化に合せて韓日兩國が國際標準化事業に共同参加することは國際調達市場擴大,戰略部品開發・生産・輸出擴大の要となりうるであろう。

これまで推進してきた韓日部品産業協力が韓國の對日OEM供給水準から脱皮し高級部品の共同生産協力水準にまで高度化しなければならない。そして韓國企業が國際調達市場に参加するためには機械部品の國際標準化と關連ビジネスモデル事業などを兩國企業が共同企畫すべきである。このために兩國政府は韓日國際標準化試驗事業推進機構の設置を考えるべきである。

## V. むすび

80年代末から顯著となった國際環境の變化は90年代初めのソ連の崩壊とともに本格化した。冷戰構圖が崩れながら經濟的にはグローバル化が進展し,世界はイデオロギー對決構圖による軍事力競争から今は經濟競争という新しい競争に變貌したのである。このような競争の變化の中で世界秩序の地域化ブロック化現象が加速化されている。こうした世界經濟の環境の變化は冷戰構圖の中に位置した韓日關係に根本的な變化をもたらすことができる土臺を提供している。それだけではなく最近發生した東アジア經濟危機は危機克服のため韓日兩國の協調の必要性をより一層高めたといえよう。

いままでの韓日經濟關係を省みれば世界經濟環境の變化は兩國經濟關係の進展に非常に密接な關連をもっている。例えば70年代初めの第一次石油危機は日本にとって從來の高度成長期を通じて構築してきた資源多消費型の重厚長大型産業構造を輕薄短小の資源節約型産業構造に轉換させることを促し,この過程で日本にはないが韓國には相變らず比較優位がある一部技術などが容易に韓國に移轉され,これが70年代の韓國の重化學工業化の實現に寄與したのである。

また80年代半ばから始まった円高によって日本は企業経営の多角化、高付加価値化、製品差別化で産業構造の技術知識集約化を指向しながら、既存の大量生産体制から多品種少量生産体制に轉換してきた。このような過程でやはり日本国内では低効率であるが韓国では相変わらず効率的な産業に対する技術移轉がなされたのである。

しかも最近の円高により日本の企業は苛酷な効率を強いられており、これを克服するための努力の一環として韓日兩國間の相互協力が促進される傾向がある。とくにこの円高は脱冷戦という世界構圖の大きな變化により世界経済環境がより熾烈に變化している状況の中で韓日経済關係により根本的な變化を求めているということである。そして新しい韓日経済關係は過去のような兩國間の關係を越えて東アジアという地域協力の求心點としての位置が確立されることとなるであろう。

今日までの韓日経済關係を振り返ると、世界経済環境の變化は兩國経済關係の進展に極めて大きな影響を與えてきた。EUとNAFTAが事實上機能している以上、三極の一つを擔う東アジアでもこれに匹敵する地域協力體の形成は極めて現實的な要請であるといえよう。こうして見ると日本の東アジアにおける立場は明らかになってくる。日本が世界第2の経済大國ではあるが地域協力體を形成したEUやNAFTAを相手に一國で對應するには力不足である。このことは日本だけでなく経済的活力を維持している東アジア地域諸國にも共通している。こうしてみると東アジア諸國はたとえ文化的・人種的・政治的多様性を内包しているとしても同じ経済的利害關係に置かれているといえよう。

したがって日本は東アジア地域全體の経済成長に、より積極的に寄與することによってブロック化時代に効率的に對應できる競争力を創り出すべきである。まさにこれこそ東アジア諸國の文化的・人種的・政治的多様性を克服し、共有する経済的利害關係を基盤にした地域協力體形成を可能にする道ではなからうか。韓日経済協力の問題もまたこのような東アジア地域全體の協力という問題の中で位置付けられるであろう。

今までの韓日關係の中で現實的に相互協力の必要があるにも拘わらずたびたび清算されなかった過去の歴史問題によって反日問題、厭韓問題など感情的問題が政治問題化されながら協力の進展を阻む場合があった。また軍事安保の問題、社會文化的問題などもいままでも韓日關係に言及する時、主に否定的側面で指摘されてきた。このような問題も新しい韓日経済協力の進展とともに新たな視點で論議されることを期待するものである。

## 引用文献注

- 1) 李洪九「外國人直接投資と投資政策」韓國開發研究院、1994、p.49
- 2) シンガポール、マレーシア、タイ、臺灣などの國家競争力の強化速度は注目すべきである。スイスIMDの國家競争力比較報告書によると1996年46カ國の中で國際化の水準はシンガポールが1位、香港が4位であるのに対し日本は14位、韓國は43位であった鄭東鉉 曹俊鉉「東アジア經濟發展論」世宗出版社、1999、p.290-312
- 3) 組み立てメーカーの生存戦略としてはアジアの低廉な部品を調達せざるを得ないし、部品メーカーは母企業の發注に安住することが出来なくなり納品先を國內または海外へ多辺化するか或いは直接海外へ進出する事例が多くなりつつある。このことは部品メーカーと特定母企業との長期持續的取引關係が變化して

いることを意味しており、こうした傾向は今後も引き続き見とおしである 深川由起子 「リ則先進國經濟論」@日本經濟新聞社 1997. pp. 291-298

- 4) とくに半導體産業での戰略的提携は全世界を舞臺に地域戰略次元にまで展開されており、半導體産業の膨大な投資特性により、比較優位を最大限に活用しリスクを回避する段階にまで發展している。 上掲書、306-9
- 5) 第三國での韓日企業間の主要協力事例を分野別に見れば次ぎのとおりである。まず自動車の場合1994年6月大宇がインダのDCMグループとトヨタの合辯會社であるDCMトヨタに資本参加によって協力しており、半導體の場合1995年4月から三星電子とNECがヨーロッパで生産提携に入っており、LG電子と日立は1996年4月マレーシアで合辯による新規會社を作った。ブレンと建設においては現代建設、鮮京建設、大林エンジニアリングなどが伊藤忠、住友商事、丸紅など日本總合商社との共同受注・合辯などを通じて第三國市場へ進出する事例が増加している。建設分野では三井物産、三菱商事が参加している中國蘇州での總合工業都市建設事業に韓國の三星グループが資本参加しており、大韓空航と日本空航のニューJFK國際空港ターミナル工事の共同建設などがある。このほかにも石油、紡績、保險、流通、金融分野でも共同開發、合辯、共同進出、國際協調融資などの形態で協力がなされている。このような事例は韓日間協力形態よりは多國間企業協力で韓國と日本企業が共に参加するという形態が主に多いのが特色である。 韓國産業研究院 亞太地域の分業構造變化と韓日産業技術協力擴大方案 1996. PP. 346-9
- 6) 韓日頂上會談で過去の歴史問題に對する一定水準以上の接近、日本大衆文化開放意思表明、韓日合辯企業のため日本の資金支援措置などは日本企業の對韓投資環境改善に寄與すると思われる。 〈21世紀の新しい韓日パートナーシップ共同宣言〉 1998. 10.10朝鮮日報